HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカの農業教育計画化について：カリフォルニア州における事例を中心に
Author(s)	山田, 定市
Citation	北海道大學教育學部紀要, 53, 81-99
Issue Date	1989-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29333
Type	departmental bulletin paper
File Information	53_P81-99.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

アメリカの農業教育計画化について

——カリフォルニア州における事例を中心に——

山 田 定 市

The Planning for Agricultural Education in U. S. A.

—— A Case Study in California State ——

Sadaichi YAMADA

目　　次

Ⅰ　はじめに …… 81
Ⅱ　アメリカの農業教育——その位置と目的 …… 82
　1　農業教育の展開基盤 …… 82
　2　農業教育の法制化と目標 …… 84
　(1)　農業教育の法制化 …… 84
　(2)　農業職業教育の基本的理念 …… 85
　(3)　農業教育の目標と体系 …… 86
Ⅲ　カリフォルニア州の農業教育 …… 87
　1　農業教育の展開条件 …… 87
　2　カリフォルニア州における農業教育・研究の基本動向 …… 90
　(1)　農業教育計画の基本的枠組み …… 90
　(2)　カリフォルニア大学における農業教育・農学研究 …… 90
　(3)　カリフォルニア州立大学・単科大学の農業教育 …… 92
　(4)　コミュニティ・カレッジの農業教育 …… 93
　(5)　高等学校における農業教育 …… 94
　(6)　普及事業及び公的サービスの提供 …… 95
Ⅳ　むすび …… 96

Ⅰ　は　じ　め　に

いま，日本では教育改革ならびに教育政策とかかわって，生涯学習ないし生涯教育が主要な課題の一つとなっている。このことをめぐって議論されるべき論点も多いが，とりわけ，これを戦後社会教育の発展過程を踏まえて考えるならば，少なくとも次の二つの論点を避けて議論することはできないであろう。その一つは，労働（ないし職業）能力の育成・発達とかかわる技術・職業教育の展開についてであり，いま一つは社会教育と学校教育との関連についてである。いずれもわが国の社会教育においては，欧米の成人教育との対比で，これらの点にかかわって重大な弱点を露呈してきたことは否定できないところであり，このことが，今日しきりに主張されている従来の社会教育とりわけ社会教育行政に対する批判点，さらにはその一つの極論としての社会教育（行政）「不要論」にも結びついている，と思うからである。むろん，わが国の社会教育にお

いても，技術・職業教育，さらに広くは労働者教育が固有の発展を遂げてきたことはいうまでもないが，技術・職業教育については，一方ではその主要な部分を学校教育体系における職業教育に委ねてきたのであり，また，他方では，民間企業の企業内教育に依存するところがきわめて大きく，社会教育行政ないし公的社会教育が主軸をなしたといえない状況にあった，といえる。

また，学校教育と社会教育との関連に関しても，学校開放事業などにかかわって，両者の関連や相互浸透が無かったわけではないが，これも欧米のそれと比較するならば，その内実において格段の違いがあることは疑いない。

今日，これらにかかわる教育問題が，広く国民諸階層の関心事となり，その改革と拡充が共通の教育要求となっている状況をふまえるならば，臨時教育審議会答申の提示する「生涯学習体系への移行」の是非の論議も含めて，十分に検討すべき課題であることは確かであろう。

小論は，このような問題意識を基礎に持ちながら，アメリカ，とりわけカリフォルニア州の農業教育の実態を対象として，その特徴点を明らかにしようとするものである。そのなかに，学校教育と関連・融合して実施されている技術・職業教育の一つの典型的事例と，さらにそれに伴う諸問題の一端をみることができる，と思うからである。

Ⅱ　アメリカの農業教育 —— その位置と目的

1　農業教育の展開基盤

アメリカの農業教育，成人教育については，それぞれ数多くの紹介がなされ，これについての研究も少なくないのであるが，農業教育と成人教育について，その両者の関連構造を，単に重なり合う領域・問題についてのみならず，総合的・体系的に論じたものは意外に少ない。それは，これらの教育の展開基盤ないし基礎構造にまで降りた考察の欠如によると思われるが，このような総合的・体系的視点に立った研究自体決して容易ではない。小論もそのための糸口を探りうるにすぎないが，少なくとも次の脈絡を踏まえることは，以下の論述にとって不可欠である。

すなわち，農業教育の側から見た場合，アメリカの農業教育は技術・職業教育を基軸にして学校教育においても成人教育においても極めて重要な位置にあり，しかもその内実が日本の教育体系における学校教育と社会教育との関係のように意図的に区分することに重点があるのではなく，むしろ両者が密接に関連・融合しているといえる。

このことを理解するためには，少なくともアメリカの教育体系がアメリカにおける産業構造問題，それに伴う労働・雇用問題，地域問題，民族問題，そして国民諸階層の生活・貧困問題と密接にかかわって形成・展開してきたものであり，そのような諸条件のもとで歴史的に形成された教育体系である，とみることが重要である。そして，これらの問題との関連において農業・農民問題がいかなる位置に置かれているかということが，学校教育，成人教育における農業教育の位置づけと深くかかわっている，とみることができる。したがって，アメリカの農業教育じたいが地域ごとに著しくその様相と位置づけが異なることはいうまでもないことであり，一律に論じえないのである。

このような視点に立って見た場合，まず，アメリカの民族問題，雇用・失業問題，地域問題の相互規定的な関連構造に着目する必要がある。民族問題を内包しない国はほとんどないといえるが，アメリカの場合には，それが雇用・失業問題，地域問題と不可分に関連して深刻な事態を招いている。近年における黒人の人口増加率は白人のそれの約2倍に達し，1984年では全人口の12.1％になっている。他方，スペイン人の比率も全人口の6.5％を占めているが，雇用・失業問

題がとりわけ深刻なのはこれらの民族についてである。末尾掲載の付表1はその一端を示している。現在のアメリカの深刻な雇用・失業問題がとりわけこれらの人種・民族に集中していることは疑いない。また，このことは黒人が南部諸州においてその相対的比率が高く，さらにニューヨーク（25％），シカゴ（39％），ロスアンゼルス（17％），フィラデルフィア（38％，いずれも1980年）など大都市において高い比率となっていることと相まって，地域問題（開発途上地域・都市問題など）と相互にかかわる雇用・失業問題が一段と深刻化していることも否定できない。

さらに，このような事態が直接に所得水準に反映することも確かである。ちなみに，付表2によって，「貧困水準以下層」の人種別比率をみると，黒人やスペイン人の占める比率が相対的に高くなっている。このような所得水準の格差が教育の達成度に直接に影響することはいうまでもない。付表3はその概略を示したものであって，白人と黒人やスペイン人との間には教育の達成度において大きな開きを生じている。もちろん，教育をめぐる現実の格差を一義的に人種問題に収れんさせることはできないが，根強い人種差別が，雇用・失業問題，貧困問題として鋭く顕在化していることは否定できない。

アメリカの学校教育と成人教育がイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国から強い影響を受けつつも，アメリカナイゼイションという同化のための独自の教育課題を持ち，それが強い地域性をもって展開してきた背後には，民族問題がひときわ鋭い規定要因となってきたとみることができる。

アメリカの教育体系は，これまで一貫して平等化と多様化を目的として展開してきたといわれているが，それは単に教育の理念や目的においてそうであったというばかりでなく，現に存在する民族差別や経済力，教育水準をめぐる階層格差，地域格差のもとで，平等化がいつも政策的な現実課題としてつきつけられてきたことは否定できない。しかし，たえず社会的に拡大再生産される不平等と貧困を教育制度で対応することにはおのずから限界がともなうわけであるが，反面，そのような現実的な要請のもとで，教育制度の改善にむけて前向きの指向が作用してきたことは評価されてよいであろう。(1) 平等化が教育の理念・目的として尊重されてきたこと（このことは他方で追及されてきた能力主義，教育の多様化と矛盾することになるが，能力主義，多様化の教育が一義的にコース別専門教育に限定せず，一般教育を重視する視点を失っていないのは，その基底において平等化の教育目標が貫いてきたからであろう），(2) 連邦政府による教育の国家統制を極力避けて，州，学区などの独自の教育計画化を尊重してきたこと，(3) もともと，平等化を学校教育で自己完結的に実施することは不可能に近いという状況のもとで，教育体系を学校教育の枠内に閉じることなく，成人教育，民間教育活動との関連・融合を積極的に追及してきたこと，などがこのことに該当する特徴の一端であるといえよう。

しかし，反面では，教育の内容があまりにもプラグマチズムに傾斜してこなかったか，アメリカナイゼイションに端的に示される同化政策，市民教育，平等化教育のなかで学習者の主体性はどのように保証されるか，という疑念も生じることは否定できない。およそ同化政策のなかに学習者の主体性を求めるとは同化政策の政策目標と相容れないものであるし，同化と平等化は現象的には重なる面があるが，本質的には異なるものである，といえよう。

また，プラグマチズムの伝統は，とりわけ1960年代になって前面に登場してきた教育投資論と結合して一段と実用性と速効性を求めるようになった。成人教育の中における職業教育のウエイトを一層高めることは速効性を求める労働力政策と符合するものであったし，学校教育と成人教育の関連・融合は，成人教育を媒介として学校教育にも速効性の教育と投資効果を求めることに

結びつく。

このような文脈のもとで，アメリカの農業教育はその教育体系全体における位置づけともかかわって少なからぬ示唆を含む研究対象であるが，それは他方におけるアメリカの政策体系，とりわけ経済政策における農業の戦略的位置づけとも歴史的に深くかかわってきた点も重要である。近年，アメリカ経済における農業の相対的位置が次第に低下しているという傾向は，それ自体，他の先進資本主義諸国と共通している。たとえば，国民総生産に占める農林漁業の比率は，1960年の4.1％から85年には2.4％に低下している（資料：アメリカ農商務省経済調査局）。また，総就業人口に対する農業を軸とする第一次産業就業人口の割合は，1980年の3.6％から1985年の3.1％へと低下している。しかし，このことは，経済政策における農業の戦略的位置の低下をただちに意味するものではない。むしろ，逆にその意義がますます高まっており，農業生産力の著しい発展，生産量の増大，そのことに基づく食糧（とりわけ穀物）自給率の著しい上昇などはその戦略的位置の上昇を示す端的な指標であるといえよう。

このような農業重視の経済戦略は，アメリカが戦後一貫して追及してきた政策的方向であり，さらにその基調は世界大恐慌以降，戦時に至る時期までさかのぼることができる。農業教育もまたこのような戦略目標に沿って実施されてきた，といえる。のちに見るように，アメリカの農業教育は，単に農業者養成を目的とするのではなく，職業教育としても広い視点をもち，さらに農業教育が一般教育として位置づけられてきたことが特徴的である。これは，一つには，農業教育自体が単なる職業教育の一分野としてではなく，広く教育体系のなかに位置づけられていることと，いま一つには，農業自体に対する戦略的位置づけが一貫して高く，それに対する国民的合意の形成が絶えず政治的に必要とされてきた，ということに根ざしているといえよう。

2 農業教育の法制化と目標

(1) 農業教育の法制化

農業教育計画の確立に向けては，農業教育の法制化がその方向づけに強く作用してきたのであって，その足取りの概要は以下の通りである。

1917年 スミス・ヒューズ法（Smith-Hughes Act）
1924年 スミス・ヒューズ法をハワイ州に適用
1929年 ジョージ・リード法（George-Reed Act）
1931年 ジョージ・リード法をペルト・リコに適用
1934年 ジョージ・エルゼー法（George-Ellzey Act）
1936年 ジョージ・ディーン法（George-Deen Act）
国防戦時訓練法
(a) 1940年 法律812号，(b) 1941年 法律647号
(c) 1942年 法律146号，(d) 1943年 法律135号
(e) 1944年 法律373号
1946年 ジョージ・バーデン法（George-Barden Act）
地域再開発法（Area Redevelopment Act）
1962年 労働力法（Manpower Act）
1963年 職業教育法（Vocational Education Act）
1968年 同法改訂

1976年　同法改訂

これらは職業教育全般についての法制化であるが，とくにスミス・ヒューズ法においては，農業，工業および商業，家政についての職業教育が対象とされた。当初はそのなかでもとりわけその主眼が農業教育の振興に置かれており，農業教育に関する教員，指導主事（Supervisor），監督官（Director）などの人件費の補助が中心であり，公立学校（Public School）が重点的に対象となった。その後，数度の改正を経るなかで，逐次，工業や家政の方に重点が移行していったが，その立法精神は職業教育の基本理念として引き継がれた。以後，この法を補完する主旨でジョージ・リード法，ジョージ・エルゼー法，ジョージ・ディーン法が制定され，1946年，州における職業教育の拡充を目指してジョージ・バーデン法が制定された。

1963年の職業教育法は，職業教育をとくに国の段階で拡充することを目的として制定された。幾つかの新しい職業教育プログラムが準備されたと同時に，時代の要請ともいうべき若年労働者のパート・タイム雇用からフルタイム雇用への継続に必要なプログラムも準備されるとともに，高校在学生から実社会で再教育を求める人々に至るまでその対象をさらに拡大した。それとともに，この法律の特徴は，ジョージ・バーデン法に至る過程に加えて，農業教育について，連邦政府の財政的な裏付けのもとに一段と重要な位置づけを行い，とくに公立学校における農業教育の機会を，将来，農業に従事するか否かを問わず，さらに拡大した点に示されている。その意味で，農業における職業教育の面から見れば，この法律は新しい画期であるといわれている。

さらに，1968年と1976年の法の改訂は，職業教育の機会を一層広げることが目指され，とりわけ，職業における性差別の撤廃と婦人の職業教育の機会を拡大することに力点が置かれた。この中で，とくに農業教育については，協同職業教育計画（Co-operative Vocational Education Program）をはじめ職業指導，カウンセリング，障害者の特別プログラムなどについて重点的な配慮が示された。

(2)　農業職業教育の基本的理念

さて，このような法制化の過程で作り上げられた農業職業教育は，大要次の諸点をその基本的理念としている。第一に，農業教育にはプラグマチズムが強く貫いている。農業生産の諸分野にかかわる具体的な指導・教授方法，プログラミングなどについてのコースが重要視される。そして，それが状況の変化に応じて柔軟に変えられるのもプラグマチズムの一つの現れである。それは語学や，数学，歴史などの一般教科におけるよりも柔軟性があるともいわれている。第二に，これもプラグマチズムともかかわることであるが，実験，実習の重視である。作業場での技能実習，実習旅行，プログラミング実習，農場管理実習などが重点の一つとなっている。第三に，個別的な教育の場が重視されている。いわゆるホーム・プロジェクトなど個人の自発性にもとづく個別的な学習の機会が重視されている。第四に，農業教育は，リーダーシップと市民権やさまざまな社会的価値についての涵養を目指している。のちに述べるFFA（Future Farmers of America）はその目的にかなった活動の一つである。第五に，農業教育は，障害者やハンディキャップを有する人びとに平等に教育の機会を保証することを目指している。そのために特別の施設や人員の配置が必要になることはいうまでもない。第六に，農業教育は卒業後の継続教育や地域社会における成人教育と連続ないし融合している。このことは，農業教育が広く住民に開かれた教育であることを意味し，現に，多くのコミュニティにおいて学校教育と成人教育にわたる農業教育プログラムを持っている。

このように農業教育の理念といわれているものの中にも，農業教育が一面において職業教育と

しての具体的な獲得目標を持っていると同時に，他面では農業教育を教育体系全体の中に広く位置づけていることを伺い知ることができる。

このような位置づけのもとに，農業教育において農業および農業に関連する職業領域として設定されているのは次のような内容である。

1 農業生産

(a) 動物学，(b) 植物学，(c) 農業機械，(d) 農場経営

2 農業関連供給事業部門

(a) 農業薬剤，(b) 種子，(c) 飼料，(d) 肥料

3 農業機械事業部門

(a) 農業機械，(b) 農業施設，(c) 土壌管理，(d) 水管理，(e) 農業機械技能，(e) 農業電化

4 農産事業部門

(a) 食物部門，(b) 非食物部門

5 園芸部門

(a) 植樹部門，(b) 草花栽培，(c) 温室管理，(d) 景観・造園，(e) 養殖所管理，(g) 芝生管理

6 農業資源管理

(a) 森林，(b) レクリエーション，(c) 土壌，(d) 水，(e) 大気，(f) 魚，(g) 森林・公園整備

7 林業

(a) 森林管理，(b) 森林保護，(c) 伐採，(d) 木材利用，(e) レクリエーション，(f) 林業特産物，(g) 造林技術

8 農業技術

9 農業関連技術，その他

この大要が示すように，アメリカにおける農業教育が対象とする職業領域は，その範囲が林業，漁業を含む第一次産業とともに，さらにそれらの生産物の加工部門やその他の関連産業部門に及んでおり，自然保護や環境保全・整備とも深くかかわっている。

このように職業教育としての農業教育の範囲は広く，産業構造，就業構造の変化と深くかかわる編成の中に，時代の要請に速効的に対応するアメリカの職業教育の特徴の一端を読み取ることができる。

(3) 農業教育の目標と体系

農業教育のなかでもとりわけ上記の教育目標ないし理念が端的に示されるのは，公立学校（Public School）における農業教育（Agricultural Education）においてである。そこでは農業教育の目標は，第一に，個性を可能な限り伸ばすこと，第二に，社会的な関係のもとにおける共同活動を促進させること，第三に，広くグループ活動や地域社会，自治体，政府などとのかかわりにおける社会的活動の主体としての成長を目指すこと，とされている。これは市民教育の目標とすることと軌を一にするものに他ならない。さらにこのような目標に沿って，総合的な農業教育計画は，学校における職業教育，市民教育，消費者教育，特種教育，応用科学教育，技術教育，の一環として，さらに農学系大学への入学準備として，農業生産者を目指す後継者のための職業教育として，農業関連産業への就職を目指す者への職業教育，として編成されている。そして，

その教育は次のような目的を掲げて組まれている。

1）アメリカ市民として，農業の必要性に関する理解を深めること
2）文化，芸術などにおける農村の役割を正しく評価すること
3）農業研究の意義を広く社会的に理解すること
4）農業と他の部門との関連についての理解を深めること
5）農業に対する政策の影響について理解を深めること
6）余暇と農業との関連について理解を深めること
7）学校における教育計画を広く編成することに協力すること
8）生徒の創造性を高めること
9）科学など広い領域について理解と応用の能力を高めること
10）農業で求められている知識と技能について農業および農業関連部門における就業の機会を準備すること
11）農業および農業関連産業における経済的効率を高めること
12）総合的な教育計画を学校と個人のバランスにおいて実現すること
13）農業の社会に対する貢献について広く理解すること
14）現在および将来にわたって農業経営の効率的発展を援助すること
15）現在および将来にわたって離農後の職業につくことについて援助すること
16）生活環境を増進すること

これらのなかに公立学校における農業教育が，狭義の専門化された職業教育としてではなく，普通教育と脈絡を保ちながら組まれていることを読みとることができる。

Ⅲ　カリフォルニア州の農業教育

1　農業教育の発展条件

アメリカにおける教育政策や教育体系は州によって異なり，学区（District）ごとにその具体的な在り方が違うので一律にいうことはできない。たとえば高等学校の農業教育にかかわっていえば，現在，カリフォルニア州では約65％の学校が普通教科の一環として農業教育を実施している(しかも,都市部と農村部における大きな比率の違いはない)。この一事をもってしてもカリフォルニアにおいては農業重視の考え方が，中等教育を通して，いわば市民的常識として定着する努力が続けられており，その意味でアメリカの農業教育の一つの典型をカリフォルニアにみることができる。

このような農業教育の位置づけについて理解するためには，少なくともカリフォルニア州の教育体系，とりわけ職業教育の中における農業教育の位置づけについての移り変わりを概観しておく必要がある。

カリフォルニア州は，人口25,857千人（1985年現在，『カリフォルニア年鑑』，1986－87年版，以下同じ）で，全米人口の約10.8％にあたり，州としては最大である。また，その伸び率も1.0～2.0で推移し，他の州に比べ高くなっている。これを都市部と農村部に分ければ，都市部の人口は95％であり，そのなかには，ロスアンゼルス（7,952千人）をはじめとして，人口百万人を超える都市が５つを数える。また，人種別には，スペイン系以外の白人67％，スペイン系19％，黒人7.5％，アジア人その他12％（1980年）となっているが，主な都市について見れば，黒人の比率は高く，例えばロスアンゼルスで13％，サンフランシスコ13％，アラメダ18％などとなって

いる。

総人口や就業人口の伸びに示されているように，カリフォルニア州はアメリカ合衆国のなかでは発展しつつある地域である。国民所得では，全米の12.4％を生産し，一人当たり所得も全米平均より約14％高い。しかし，他方で所得水準の地域（County）ごとの格差は大きく（一人当たり年間所得，最高19,022＄，最低7,340＄，平均12,616＄，1982年），失業率も全米と比較しても大差なく，それ自体きわめて重大な問題である（6.9％，1985年，全米7.2％）。とりわけ都市部では深刻であって，例えばロスアンゼルス市にはカリフォルニア州の約３分の１の失業人口が集中している。このような状況のもとで，その所得格差と貧困の一端を知りうる数値として，付表４をみると，世帯当たり所得と人種との関連が明らかである。年間所得１万ドル以下の低所得層は，とくに黒人やアメリカ・インディアン，アラスカ原住民などに集中している。

他方，農業教育にかかわって，カリフォルニア州における農業の位置について見るならば，まず，カリフォルニア州は，アメリカ最大の農業生産をあげている州である。カリフォルニアの農業人口は，全米の2.9％であるが，その年間135億ドル（1983年）の農業収入額は２位のアイオア州の93億ドルを大きく上回って１位であり，全米の1387億ドルの約１割に達する。さらに，農業についての恵まれた条件と土地改良や灌漑をはじめとする生産基盤の整備を通して，200品目を超える多彩な農畜産物の生産をあげていることも注目される。また，雇用についていえば，農業生産に直接かかわる就業人口は約26万人であるが，これに農業関連サービス部門（獣医，家畜部門，園芸などを除く）を加えると約37万人に達する（1984年）。これに農産加工，流通，農林行政などの農業関連部門を加えると，100万近くになり，それは総就業人口の約１割に相当する。

これらの諸条件が農業教育の展開基盤となり，そのような条件に支えられてカリフォルニアの農業教育は先進的な内実を持って進められてきたのであるが，それは学校教育と成人教育との関連・融合のもとで，広く教育体系全体のなかに位置づいて発展してきた，といえる。

ちなみに，カリフォルニアにおける成人教育について，教育局では次のような目標を提示している。

(1) 初等・中等教育の学力を必要とする成人に対して教育体験を準備すること
(2) 労働能力を高め，さらに新しい職業につくための訓練ないし再訓練を行うこと
(3) 市民としての権利と責任を含めて，行政・制度の機能とその発展に関する理解を深めること
(4) 英語を話せない人，限られた能力しか持たない人に対して，聞くこと，話すこと，読むこと，書くこと，の能力を高めること
(5) 増加しつつある高齢者に対して，個人としての成長，発達，自分で生きるための能力，地域社会とのかかわり，などについて学習の機会を準備すること
(6) 障害者，または社会的に不利益を受ける立場にある成人に対して，社会参加，教育機会，就業機会を拡大する条件を準備すること
(7) 健康・安全教育を通して，生活能力を高めること
(8) 家計管理能力を高めるための家庭経済学のプログラムを準備すること
(9) よりよい父母としての能力を高めること
(10) 地域社会の成員としての関心を高めたるためのコミュニティ・サービス・クラスを準備すること
(11) 成人が求めている教育機会を実現するためのカウンセリング，ガイダンスを行うこと

⑿　非行少年の教育・就業機会を保障すること

（カリフォルニア州教育『カリフォルニアにおける成人教育ハンドブック』，1986年）

このように成人教育の目標として掲げていることの中に，学校教育を補足し，労働能力，生活能力を高める教育としての成人教育が浮き彫りになっているが，その力点が時代とともに移り変わってきていることも確かである。1963年の職業教育法の制定を契機に職業教育が重点的に位置づけられたが，さらにそれに引き継ぐ1965年の高等教育法によって高等教育機関による地域サービス活動重視の方針が打ち出され，それぞれ財政的援助がなされる中で，生涯教育としての広がりが見られ，その中で職業教育もその展開の場を拡大した。

これらを含む教育政策の動向は，例えば連邦政府の教育予算にも反映している。連邦政府の教育，職業訓練，雇用・社会サービスに関する予算編成は，①　初等・中等教育および職業教育，②　高等教育，③　訓練・雇用・労働，④　社会サービス，の４つに区分されている。まず，①，②の教育費に関しては，1981年までは総体として伸び続け，とりわけ高等教育費が急速に伸びているが，81年を境として総額，各費用とも減少しはじめている。他方，③，④などのいわゆる雇用関係の予算は1979年を境として減少に転じている。とりわけ消長の激しいのは公共サービス関係雇用に関する予算である。これに対して，社会サービスに関する予算が一貫して伸び続け，この数年では雇用関係予算の過半を占めるに至っているが，とりわけ高齢者に対する社会サービスの割合が増加している。

さらに，連邦政府のカリフォルニア州に対する教育費用の支出については，次第に減少する傾向にある。例えば，1984年のカリフォルニア州教育局に対する連邦政府の支出は，カリフォルニア州に対する総支出の約５％である。また，健康・社会福祉関係の支出は年々増加している。その予算費目の支出は，例えば1984年には連邦政府のカリフォルニア州に対する総支出の49％に達する。

次にカリフォルニア州の予算（1984－85年）について見ると，全予算の54.5％は教育費に支出されており，これに次ぐのが，健康・厚生費の29.3％である。教育費は10年前には約45％であったが，その後徐々に増加している。また，教育費の内，初等・中等教育費（通年12年次まで）が38.6％，高等教育費が15.9％となっている。これに対して，郡（County）の場合には，41％が厚生費，26％が警察費と消防費である。市財政の場合には28％が警察費と消防費に，26％が道路費などの公共費に支出されている。このような財政の状況からみても，州および地方行政機関については，教育，社会福祉・社会サービス，治安，などをめぐって機能分担がかなりはっきりしており，そのような中で教育費の主たる財源はカリフォルニア州が負担している。このことは教育政策の具体的執行が学区や各学校の主体的決定に委ねられているとはいえ，その基本方針についてはやはりカリフォルニア州政府の意志が重きをなしているとみることができる。

ちなみに初等・中等教育の財源について見ると，カリフォルニア州政府からの収入が65.5％，連邦政府からの収入が7.4％，郡などの地方自治体からの収入が27.1％となっている（1985－86年）。ところで，この10年ほどの動きをみると，この間に総財源額は約２倍に増加しているが，この中で連邦政府の比率はそれほど大きな変化が見られず，カリフォルニア州と地方自治体との比率は大きく変化している。1977年ごろまでは州政府の支出が37％前後で地方自治体が54％前後を占めていたのに対して，79年から80年を境にして現在の状況に急速に接近している。

そこでこのような財政的基盤のもとで，農業教育が教育体系の中にどのように位置づけられ，どのように展開してきたか。以下，その主要な動向とその特徴について述べよう。

2 カリフォルニア州における農業教育・研究の基本動向

(1) 農業教育計画の基本的枠組み

カリフォルニア州における農業教育は,すでに職業教育に見られる特徴として指摘したように,学校教育を軸としつつも,成人教育と相互に融合し協力し合う中で展開されていることを特徴としているが,さらにその実施教育機関に即して大別するならば,(1) 高等教育,(2) 高等学校教育,(3) 情報普及活動,(4) 民間教育活動,などとなっており,その相互の関連構造が問われることになる。

高等教育における農業教育の整備に関しては,前述したスミス・レバー法(1914年),スミス・ヒューズ法(1917年)の制定による職業教育の拡充が一つの契機となっているが,その飛躍的発展は第二次世界大戦後のことである。とくに急速な経済の発展に対応した高等教育の拡充の必要性から,1959年,カリフォルニア州議会はカリフォルニア大学理事会と州教育委員会による合同委員会に対して,カリフォルニア州における高等教育の整備・拡充をはかる基本計画の策定を指示する決議を採択した。それにもとづいて1960年にドナヒュー法(Donahoe Act)が制定され,その後70年後半にかけて高等教育基本計画(A Master Plan for Higher Education)が策定され高等教育の基本的枠組みがいっそう鮮明に打ち出された。

この中で高等教育に関しては,(1) 学部,修士・博士課程を持つ総合大学としてのカリフォルニア大学(University of California),(2) 学部,修士課程を設置するカリフォルニア州立大学(California State University),(3) 技術・職業教育ならびに一般教育(補習教育を含む)を主軸とするカリフォルニア・コミュニティ・カレッジ(California Community College),の3つの柱が立てられ,それぞれの性格と高等教育における機能分担が明確にされると同時に,相互の編入(Transfer)も幅広く認められている。これら3つの段階別制度のなかで,基本計画の策定の過程で最も大きな改編と拡充がはかられたのはカリフォルニア・コミュニティ・カレッジであり,他の二者は基本的には従来の制度を継承しつつさらにその充実がはかられ,三者相互の連係が位置づけられた,とみることができる。

以下,それぞれ段階別制度に沿って,農業教育・農学研究の基本的性格と動向について述べることにする。

(2) カリフォルニア大学における農業教育・農学研究

カリフォルニア大学は学部と大学院修士・博士課程を持ち,他の大学との比較ではより研究を重視した大学であるということができる。したがって,ここでは農業教育を農学研究と切り離して考えることはできない。カリフォルニア大学は9つの独立した分校(とはいえ日本でいう分校とは異なりそれぞれの分校が独立した総合大学)からなるが,そのうち農学系研究・教育部門(学部・学科)を置いているのはバークレイ校(U. C. Berkeley),リバーサイド校(U. C. Riverside),デービス校(U. C. Davis)の3校である。これらの中で,農学系教育・研究部門がもっとも早く設立されたのはバークレイ校で1870年代前半からすでに林学研究が手がけられ,1913年ころからの拡充・整備を経て林学科として発足し,その後,農学・林学系学科を主軸にして拡充され,現在,自然資源学部(College of Natural Resources)として,学部では17コース,大学院では16コースが設置されている。リバーサイド校については,まず,農業試験研究を軸にみると,それは20世紀初頭から南カリフォルニア州を中心とする園芸農業,とりわけ柑橘類試験場として発足したのが端緒となっている。その後バークレイ校の大学院に位置づき,1950年代の拡充を経て1960年農科大学として確立すると同時に,柑橘類を中心とする試験研究はさらに拡充され,カ

リフォルニア州における農業試験研究の中心的機関の一つとなった。他方，リバーサイド校はカリフォルニア大学ロスアンゼルス校との間に教育・研究の面で密接な連係を持ち，制度的にも位置づいていた。現在，自然・農学部（College of Natural and Agricultural Sciences）として学部では20コース，大学院では15コースを設置している。デービス校は，現在，3校の中では農学系がもっとも充実しているが，その急速な発展が見られたのは20世紀に入ってからであり，当初はバークレイ校の農学系部門として位置づいていた。やがて農学系の充実，獣医学部，文学部の設置などを経過し，1959年に総合大学として確立した。さらにその後，環境科学が農学系に併置されて，現在，農業・環境科学部（College of Agricultural and Environmental Sciences）として，学部では39コース，大学院では28コースを設置している。このように，カリフォルニア大学のバークレー，リバーサイド，デービス，そしてロスアンゼルスの各校は，農学系についてそれぞれの歴史性と地域性を持ちながら独自の発展を逐げてきたと同時に，相互の連係も密であることが特徴的である。

ちなみに，カリフォルニア大学の農業教育・農学研究の重点校であるデービス校について，その研究・教育体制の概要について触れるならば次のようである。

デービス校は医学，獣医学を含む総合大学であるが，農学系学部生に対するカリキュラムは大別して，メジャー・プログラム，マイナー・プログラム，スペシャル・プログラムから組み立てられている。メジャー・プログラムは，動物科学（Animal Science），応用経済・行動科学（Applied Economic and Behavioral Science），生物科学（Biological Science），食物・栄養・織物・消費科学（Food, Nutrition, Textile and Consumer Science），栽培学・病虫害予防学（Plant Science and Pest Management），資源科学・農業工学（Resource Science and Engineering）からなっている。この中で農業教育（Agricultural Education）は行動科学の中に含まれている。また，スペシャル・プログラムは特別課題について個人の自由な選択のもとに編成することができるが，その中には，職業訓練，農業関係教員免許，農場実習なども含まれている。この他にマイナー・プログラムが用意されていて多様な学生の要請に沿うようになっている。

他方，大学院のプログラムは，基本的には学部のプログラムに対応しているが，総合大学としての研究体制のもとで境界領域も含めて多様な内容を擁しており，学位もデービス校全体で，修士が74コース，博士が48コース（医学，獣医学を含む）に及んでいる。

これら学部，大学院を含めて教育，研究の基盤は研究部門（学科）（Department）に置かれている。いま農学・環境科学部に直接かかわりを持つ研究部門（学科）で独自の教授陣を擁する研究部門を挙げると（カッコ内の数字は専任講師以上の教員数――デービス校のカタログ，1986～87年版より），農業経済学（Agricultural Economics）（43名），農業工学（Agricultural Engineering）（26名），農耕学・測量学（Agronomy and Range Science）（37名），動物心理学（Animal Physiology）（24名），動物科学（Animal Science）（39名），応用行動科学（Applied Behavioral Science）（41名），生物化学・物理学（Biochemistry and Biophysics）（17名），昆虫学（Entomology）（33名），環境計画（Environmental Design）（17名），環境造園学（Environmental Horticulture）（19名），環境学（Environmental Studies）（29名），環境毒物学（Environmental Toxicology）（18名），食品学・技術学（Food Science and Technology）（38名），土地・大気・水資源学（Land, Air and Water Resources）（43名），栄養学（Nutrition）（16名），果樹栽培学（Pomology）（34名），織物・被服学（Textiles and Clothing）（7名），野菜栽培学（Vegetable Crops）（30名），ぶどう栽培・醸造学（Viticulture and Enology）（21名），野生動物・漁業生物学（Wildlife and Fisheries

Biology）(11名)，などとなっている。総数，約540名に達する。この他に関連部門・学科のスタッフも加わって研究・教育がなされているので，その陣容は非常に充実しているといえる。

これらの部門・学科のなかで特に農業教育に深くかかわっているのは，農業経済学科と応用行動科学科である。農業経済学科は主として経済学をベースとして，農業教育を一方では家庭経済学（家計管理）と結びつけて Agricultural and Home Economics Education として，他方，応用行動科学科ではコミュニティ研究を基礎にして，地域社会の発展，地域開発，地域福祉，地域（教育）計画，などに及ぶ農村地域の総合的研究を行い，その中に農業教育問題を広く位置づけている。両学科はキャンパスも隣あっており，研究・教育上の交流も密である。

とくに，応用行動科学科は高校の農業関連科目担当の現職教員の再教育も引き受けており，農業現場との結びつきも深い。

さらに注目すべきは，農業・環境科学部としての試験研究施設の格段の充実ぶりとその農業生産現場との結びつきと普及活動の活発なことである。デービス校の場合，実験農場は野菜，果樹，牧場などの各部門を合わせて約1500ヘクタールに及び，これらが，他のカリフォルニア大学の農学系部門とともに，カリフォルニア州の54郡（County）の普及所と結びついている。その結びつきの要（かなめ）となっているのは，一つには農業指導員（Farm Advisor）（農業改良普及員）が大学所属で各人の担当地区が明確にされていることであり，いま一つには組織的に大学公開事業部（University Extension）が存在することである。大学公開事業部では，農業に限らず，広く住民向けの公開講座を実施している（サクラメント市に公開講座の事務所を置いている）と同時に，農業に関しては，その事業の一環として実験データや普及のための印刷物を数多く発刊している。

以上を要約すれば，カリフォルニア大学デービス校の場合（それは他のキャンパスにもほぼ共通している)，試験研究（Experiment）と教育（Education）と公開普及活動（Extension）の三者が大学を中心に統一的に展開されているといえる。日本の制度に類推させていえば，カリフォルニア大学は，農学部，農業試験場，農業改良普及所の統一体として機能しているのである。

(3) カリフォルニア州立大学・単科大学の農業教育

現在，カリフォルニア州立大学が20あるが，その中で農学系の部門・学部を設置しているのは，4大学（Homboldt State University at Arcata, California Polytecnics State University at San Luis Obispo, California State Polytecnic University at Pomona, University at Fresno）である。これらの大学の所在地はいずれも農業地域を後背地としている。それぞれ大学として設置されたのは1960年以降が多い。学部のほかに大学院・修士課程を併置しており，全体としては実用的な職業教育と人材養成に重点を置いている。

その領域は農学にとどまらず，林学，自然資源問題に及び，とくに応用・実地教育のために農業生産の実習，調査を重んじている。

これらの中で，特に州立工芸大学・サン・ルイス・オビスポ校（California Polytechnic State University at San Luis Obispo）は，農学系に関してはその規模が4大学のなかで最も大きく，4大学の農学系学生の入学者合計の約54％を占めている。その前身は1901年に設立された州立職業高校であり，1927年に短期大学，1936年，4年制総合大学となり現在に至ってる。現在，農学部も含めて全体で工学部など7学部を擁している（学生総数約15,600名，うち農学部約3,800名)。

サン・ルイス・オビスポ校では，農業にかかわって，農業工学，農業経営，農学，動物科学，作物学，酪農科学，食物学，機械化農業，自然資源管理，造園学，家禽学，土壌学の13の領域に

ついて学士号を出している。しかし，これらの中でも，例えば1979年についていえば，入学者の70％近くは，農業経営，造園学，動物科学，自然資源管理の４つの領域に集中している。

(4)　コミュニティ・カレッジの農業教育

高等教育における職業教育の中に占めるコミュニティ・カレッジの位置は非常に大きく，コミュニティ・カレッジの農業教育もそのような職業教育の一環として位置づいている。カリフォルニア州におけるコミュニティ・カレッジの歴史は比較的に新しく，今世紀に入ってからである。1907年，カリフォルニア州議会が高等学校区に対して，大学に匹敵する高等教育課程の設置を承認したことが端緒であり，当初は高等学校の高等教育への延長，ジュニア・カレッジの新設が並行して進んだ。つまり，当初は後期中等教育と高等教育の中間的存在であった。1930年代にはいるとジュニア・カレッジが中等教育制度から分離され，とりわけ公立のジュニア・カレッジは高等学校教育の一部としてなされていた職業教育を継承すると同時に，成人学生を対象とする教育課程が提供されることとなった。しかし，その本格的な展開は第二次世界大戦後のことであり，コミュニティ・カレッジとしての定着もほぼ時期を同じくしている。

カリフォルニア州において，コミュニティ・カレッジが急速に展開したのは1950年代後半から70年代の初頭にかけてである。その在籍学生数も1955年の約21万人から1960年には34万人に達し，コミュニティ・カレッジ学区も1966年には66区に増加した。これと並行して，前述したように，カリフォルニア州における高等教育計画の基本原則がドナヒュー法によって示され，コミュニティ・カレッジの位置づけが明確にされた。

このような制度的整備に伴い学生数もさらに増加し，1970年には約83万人，ピークを示す81年には約143万人に達する。コミュニティ・カレッジの先進州といわれてきたカリフォルニアでは，それを裏書きするように急速な進展を示し，まさに「万人のための高等教育」（Higher Education for All）を体現する地域総合高等教育施設として存在してきたのであるが，そしてその財政的基礎は州の財政に支えられてきたのであるが（約６割），それと同時に，コミュニティ・カレッジが絶えず財政問題を内包することになり（1984年から授業料を徴収），学生数の減少とともに事態は一層深刻となっている。

ところで，カリフォルニア州のジュニア・カレッジに最初に農業教育が位置づけられたのは，1915年のベーカーズフィールド・ジュニア・カレッジにおいてであるが，第二次世界大戦前は比較的にスロー・ペースで進み，大戦後急速な展開をみた。ジュニア・カレッジの中での農業教育プログラムの数は1952年，12，68年，36，そして現在（1987年）56に及んでいる（コミュニティ・カレッジの総数106）。この農業コースでは，農学一般，動物学，農業経営，野生動物管理，園芸，林学，地域風致計画，環境保全などにわたるという点ではほぼ共通したカリキュラムを持っている。それが農業職業教育に限定されているというよりは，むしろ，このようなカリキュラム自体が広く職業教育の一環として位置づけられていることが重要な意義を有しているといえよう。さらに，その具体的内容は，それぞれのコミュニティ・カレッジによって異なり，その中で，幾つかのコミュニティ・カレッジでは農業コースに重点を置いている。また同じコミュニティ・カレッジの中でも，学生によってその教育の目的が異なる。現在，学生数は約112万人（1984年）であるが，このうち，フル・タイムの学数は約26％であり，残りはパート・タイム学生（成人・社会人学生）である。このこと自体が学生の就学目的の多様性を示しており，大別しても，文字通りジュニア・カレッジとしての就学，職業教育（再教育），４年制大学への編入，成人教育など多彩である。農業教育もまた，これらと関連して多様であり，その目的が農業後継者に限られ

るわけではない。

コミュニティ・カレッジは,「万人のための高等教育」というその設立・拡充の趣旨に照らしても,高等教育をめぐる地域差・階層差を可能な限り縮小することを目指している。地域差に関しては,高等教育機関の大都市集中を緩和する趣旨でおおむね人口25万人に一校(実際にそれ以下の人口規模の地域にも存在する)をめどに設置し,また,階層差については,「授業料を課さない」(この方針は1984年から崩れたが)ことに端的に示されている。低所得者や黒人(すでに述べたようにこの両者は相互に関連しているが)のコミュニティ・カレッジへの進学率が他の高等教育機関に比べて高いことにもその一端が示されている。

他方,高等教育における地域差の緩和という趣旨からすれば,コミュニティ・カレッジの教育計画は可能な限り,一般教育,共通した職業教育を目指すことになるが,半面,地域に根ざしたコミュニティ・カレッジを目指すという点ではおのずから地域性を持つことになる。したがって,地域的にはコミュニティ・カレッジを都市型,農村型,中間型(郊外型)に大別することも可能であり,それぞれによって一般教育と技術・職業教育のウエイト,さらに技術・職業教育における農業とそれ以外の領域の割り振りも異なるが,むしろ,単純なタイプ分けは,それぞれ個性的な各校の実状にそぐわないといえよう。

このような状況のもとで,大都市では複数のコミュニティ・カレッジが立地しているので,各校の相互間で独自性を打ち出し易いということもできる。ロスアンゼルス市についてもそういえる一面がある。現在,ロスアンゼルス市(ロスアンゼルス・コミュニティ・カレッジ学区)には9つのコミュニティ・カレッジがあるが,高等教育の機会をできるだけ広げるという点ではこれら9つのコミュニティ・カレッジが重要な役割を果たしているといえる。ちなみに,ロスアンゼルス市(学区)におけるコミュニティ・カレッジ学生のうち,25歳以上の比率は51%,パート・タイム学生は72%である。また,人種別には白人39%,スペイン人24%,黒人20%,アジア系14%となっている(『ロスアンゼルス・コミュニティ・カレッジ学区年報,1984~85年』)。

この9つのコミュニティ・カレッジの中で比較的に技術・職業教育に重点を置いているのは,ロスアンゼルス職業技術短期大学(Los Angels Trade-Technical College)であり,この大学では職業教育のコースが全体の約75%を占めている。他の大学の大半は4年制大学への編入のための準備ないし一般教育に重点を置いているが,その中でロスアンゼルス・ピアス・カレッジ(Los Angels Pierce College)は農業教育のコースが特に充実しており,このことがこの大学の一つの特徴となっている。大都市ロスアンゼルスにこのような農業を重点とするコミュニティ・カレッジが存在すること自体注目に値するが,ロスアンゼルス市近郊に野菜生産地帯が立地していることからすれば,そう特異なことではなく,また9つのコミュニティ・カレッジのなかに少なくとも一つは農業コース重視の大学を設置するというのは学区の方針の反映でもあるといえよう。

大学のカタログによれば,この大学には,職業教育プログラムとして,農業,企業経営,情報産業,電気工学,外国語,産業技術,メディア・アーツ,音楽,看護,自然科学教育,舞台芸術などのコースが設置されているが,これらは学生からは選択コースとして存在する。ほぼこのコースに対応して学科が設置され専任教員が配置されている。農業コースは,さらに農業経営学,園芸・造園学,公園設計,資源管理,などの領域に及んでおり,農業・資源学科(Agricultural and Natural Resources)がこれに対応している。ちなみにコース別受講者延総数5万1,000人のうち,農業および農業関連コースの選択受講者は約8千700人(約17%)である。

(5) 高等学校における農業教育

高校における農業教育は古くは1905年までさかのぼることができる。その後前述の職業教育に関する制度的整備の中でゆるやかな展開を示してきた。高校における農業教育は，当初は，高校の課外活動や就農した農業青年を対象とする夜間授業を中心に編成されてきたが，漸次，全課程のなかに位置づき，最近（1980～81年）では，約400校（全米では約10,000校）の高校で農業に関する科目がカリキュラムのなかに含まれている。それは職業コース（Vocational Courses）と非職業コース（Non Vocational Courses）とに大別され，前者は農業に直接かかわる職業人の養成に重点が置かれ，後者はむしろ農業に関する基礎的学習の意義が強く，その対象とする生徒の関心領域も広い。これらの高校における農業教育は，大別して，(1) 一般教育の一環として，(2) 専門的職業教育として，(3) 農学系大学への準備コースとしての目的を持っているといえる。

とくに職業コースの中で，FFA（Future Farmers of America）の活動が位置づけられている点が特徴的でる。FFA は1928年に職業法（National Vocational Acts）に準拠して設立された農業教育に関するクラブ活動であるが，それは高校において単なる課外活動としての意義にとどまらず，正規のカリキュラムの中に繰り込まれ，カリキュラムの体系の中で，不可欠の位置を占めている。その活動は，一方では，善良な市民の育成をはかる全米の青少年教育の目的に合致し，他方では，専門的職業教育の一環としての教育効果を，生徒の自発的活動の中で実現することを目的としている。“Learning to Do, Doing to Learn, Earning to Live, Living to Serve” という FFA のモットーにこのことが端的に示されているといえよう。FFA は正会員と卒業会員，名誉会員とからなっているが，正会員は高校の職業コースを選択した者であれば，すべて資格を持っている。また名誉会員には農民，農業教科担当の教員，農業指導員，その他地域の農業教育に協力的な有識者からなっている。また，FFA の全米本部はワシントンにあり，支部が各州と地方に置かれている。

ちなみに，カリフォルニア州のハデラ高校（Hadera High School）（＝FFA ハデラ支部）の『FFA 活動計画』によると，その活動目的としては，(1) 農村および農業において積極的なリーダーシップを発揮できるよう育てる，(2) 農業生活への愛情を創造し育てる，(3) 農業青年の自分自身と自分の仕事に対する自信を高める，(4) 職業としての農業とその関連領域に関心を高める，(5) 個々の会員の農家の営農計画を確立することを促進する，(6) 会員の家庭環境を改善する，(7) 農業の発展のための価値ある企画に役割を発揮する，(8) 有能な市民としての自覚と愛国心を育てる，(9) 協同事業への参加を促進する，(10) 勤勉と倹約を目指す，(11) 学識を増進させる，(12) 農村におけるレクリエーション活動の発展（以上はおおむね全国に共通した活動目的），などを掲げている。また年間の具体的活動計画としては，年間66回におよぶ行事・プログラムが組まれている。その中には，各種ミーティング十数回，各作目ごとのコンテストおよびその他のコンテスト（支部，全米），弁論大会，農業フェア，フィールド調査，実習旅行，大学での実習，家畜共進会，など多彩な活動が組まれている。また，この支部の活動案内の冒頭には，これまでの各種コンテストの入賞者が列挙されている（『FFA 活動計画』，ハデラ高等学校，1986～87年）。この種の活動が FFA 活動，さらには高校の農業教育の中で重きをなしていることがわかる。なお，この支部では1929年以降，これまでに 8 名の全米農業士（American Farmers）と226名の州農業士（State Farmers）を擁している（それぞれ FFA 会員の FFA 活動への貢献に対して，州支部，全米協会から贈られる称号）。これら農業士は同時に FFA 活動の主要な指導者でもある。

このように，高校における農業教育は FFA という課外・正課活動を通して地域社会と密接に結びついて実施されているが，他方では，高校学区や FFA 支部区域のもとで高等教育機関（コミュ

ニティ・カレッジ，州立大学，カリフォルニア大学）とも緊密な連係をとって進められている。

(6) 普及事業及び公的サービスの提供

普及事業が発展していることは，アメリカの農業教育の特徴の一つといえるが，それは，すでに指摘したように，教育，研究と密接にかかわりあいながら進められており，その中でとりわけ高等教育機関が重要な役割を担っている。したがって，普及事業の中で最初に挙げなければならないのは，カリフォルニア大学の農学系研究部門によって担われている協同普及事業（Cooperative Extension）である。この協同普及事業プログラムはスミス・レーバー法（Smith-Lever Act）のもとで連邦政府と郡自治体の補助を受けて，さらに政府から無償の土地等の供与を得て設立された大学（Land-grant University）の活動として確立し発展してきた。したがって，大学の教育，研究と当初から不可分であった。

このような経過を経て，協同普及事業の中では，青年のための4Hクラブのプログラムがひときわ重要な役割を果たし，このプログラムは，現在では都市部においてさえ熱心な「常連」会員を擁して活動している。

現在，協同普及事業はカリフォルニア州内の54の郡（county）に事務所を置いて行われている。各事務所にはそれぞれ数名の普及指導員（Farm Advisors）が専門ごとに配置されている。そして，その指導に要する最新の実験データは絶えず，カリフォルニア大学の各キャンパスの農業試験場から提供されている。その際，協同普及事業の中で，新たに大学で着手すべき研究・実験テーマが見いだされることも多く，その意味で研究，普及事業を通じてのフィードバックが絶えず図られている，といえる。さらにその研究成果はコミュニティ・カレッジや高等学校にも提供され，教育面での緊密な連係がとられている。

Ⅳ むすび

小論は，アメリカの農業教育について，その計画化の過程を踏まえて概括的に述べたに過ぎない。より立ち入った考察は今後を期するほかはないが，以上の考察から少なくとも次の諸点は，今後の，農業教育，農民教育の研究にとって示唆的であり，そこからさらに深めるべき課題も浮き彫りになる，といえよう。

第一に，農業教育，職業教育，労働力政策の相互の関連とその時代的変化についてである。それらの関連構造の中には，教育に対する産業・労働力政策のストレートともいえる波及があり，教育政策としてもそれに敏速に対応しているのであるが，その両者の脈絡をつける思想ないし論理の一つともいえるプラグマチズムは，一面において教育計画に対する住民（というよりは産業界）のかかわりを容易にしていると同時に，他面では，かえって住民が教育計画化の真の主体となることを妨げているのではなかろうか。そして，いま産業構造の急激な変化の中で，労働力政策自体が方向性を容易に見いだしえない状況のもとで，職業教育計画もまた，深い混迷にさしかかっているといえよう。

農業教育についても，その基底にある農業重視の思想と実利重視の教育は，その歴史的蓄積のもとに一定の説得力を持っているのであるが，政策主導であることには変りがない。このこととかかわって，アメリカの農業・農民団体がそれぞれ農業教育政策を持っていることは注目に値すると同時に，それらが，農業教育において農民の主体性を実現するうえで，どのような役割を持っているか，ということはさらに確かめるべき課題である。また，経済的（財政的）基礎を持つ農協が，農業教育，農民教育にどれほど積極的にかかわりうるかが農業教育，農民教育において農

民の主体性を発揮するうえでの一つ課題となるといえよう。

第二に，学校教育と成人教育の密接な関連と融合は農業教育においても確かめることができるが，このこと自体が第一の論点ともかかわって農業教育，農民教育における主体性を問われることに結びついているといえる。両者の連係，融合はそれ自体，積極的意味を持つことはいうまでもないが，半面，そのような連係・融合のもとに実施される職業教育，農業教育は学校教育主導のもとに進められ，成人の主体性が容易に発揮されない，という状況をもたらす。むろん，学校運営が住民の主体性を基礎に行われる場合には，学校教育主導＝住民主導の抑制，という事態には直結しないが，それは実際には困難である。加えて学区との関係において学校自体の主体性が問われることになる。このような視点を重視して教育行政の実態について，とくに連邦政府，州，地方自治体の関連構造についての解明が重要である。

このことは，第三の問題，教育財政問題とも深くかかわる。連邦政府，州，地方自治体が教育財政においてそれぞれの立場から負担しており，それは例えば農業教育においても決定的役割を果たしてきたのであるが，連邦政府をはじめとして全体的に財政問題（とくに財政赤字）が深刻化する中で，これまで可能な限り尊重されてきた平等化の原則は大きく後退し，財政的負担が次第に個人に転嫁される中で，教育の不平等が拡大する可能性を持っている。住民が教育，学習において持つ主体性の経済的基盤すら失なうことになりかねない。公教育の存立の意義と条件が根本的に問われているといえよう。

付表1　人種別失業率(%)

＝ 全米 ＝

			1983	1985
合計	計		9.6	7.2
	20才～	男	8.9	6.1
		女	8.1	6.7
	16～19才		22.4	18.8
白人	計		8.4	5.7
	20才～	男	7.9	5.3
		女	6.9	5.6
	16～19才		19.3	16.9
黒人	計		19.5	14.5
	20才～	男	18.1	13.1
		女	16.5	13.0
	16～19才		48.5	42.2

注 『世界年鑑』
（スグツプス・ハワード・カンパニー，ニューヨーク）より。

付表2　人種別貧困水準以下層の比率

	総数（百万人）	全国水準以下の人口の比率（%）				平均所得（ドル）
		総数	白人	黒人	スペイン人	
1960	39.9	22.2	17.8	—	—	3,022
1965	33.2	17.8	13.3	—	—	3,223
1970	25.4	12.6	9.9	33.5	—	3,968
1975	25.9	12.3	9.7	31.3	26.9	5,500
1980	29.3	13.0	10.2	32.5	25.7	8,414
1984	33.7	14.4	11.5	33.8	28.4	10,609

注1．平均所得は農業者を含まない。
2．改訂された貧困の定義による数値である。
3．『世界年鑑』(1987)（スクリップ・ハワード，カンパニ，ニューヨーク）による。

付表3 人種別・学歴別構成(1985)

	総数(千人)	学歴別比率(%) 高校(4年)未満	高校(4年)	カレッジ(1～3年)	カレッジ(4年以上)
総数	171,368	25.5	39.1	18.0	17.3
白人	148,128	23.9	39.8	18.2	17.9
黒人	18,606	38.8	36.1	16.4	9.5
スペイン人	10,849	50.8	29.7	12.4	7.3

資料：前掲『世界年鑑』によって作成

付表4 世帯当り所得と人種との関連(アメリカ・カリフォルニア州)

年間所得(ドル)	計(人)	同(%)	白人(%)	スペイン人(%)	黒人(%)	アメリカインディアン,アラスカ先住民(%)	アジア系太平洋諸島系(%)
～ 4,999	378,242	6.3	5.0	9.8	14.8	10.6	6.8
5,000～ 7,499	328,924	5.5	4.8	8.3	9.7	9.0	4.4
7,500～ 9,999	393,026	6.6	6.0	9.3	9.5	8.4	5.4
10,000～14,999	816,759	13.6	12.9	18.6	16.2	16.8	11.5
15,000～19,999	804,361	13.4	13.2	16.1	13.5	14.5	12.2
20,000～24,999	797,665	13.3	13.6	13.2	10.9	12.6	13.9
25,000～34,999	1,186,756	19.9	20.9	15.1	14.4	16.3	21.6
35,000～49,999	798,340	13.3	14.5	6.9	8.1	8.6	16.2
50,000～	474,011	8.0	9.0	2.6	2.8	3.1	8.4
計	5,978,084	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 資料『カリフォルニア年鑑』(1986～87)

≪主要参考文献・資料≫

Ann Foley Scheuring (editor), "A Guidebook to California Agriculture", University of California Press, 1983

Lioyd J. Phipps, "Handbook on Agricultural Education" The Interstate Publisher, Inc. 1980

James S. Fay and others (editors), "California Almanac, 1986–1987", Presidio Press and Pacific Data Resources

Hana U. Lane (Chief editor), "The World Alamanac, 1987", An Imprint of Pharos Books, A Scripps Howard Company,

Los Angels College District, "College Annual Reports", 1984–85

California State Department of Education, "Selected Financial and Related Data for California Public School, 1984–85",

Hadera High School, "Future Farmers of America, 1986–87"

California State Department of Education, "California Adult Education Handbook, 1986"

California State Department of Education, "Characteristics of Professional Staff in California Public Schools

University and College Catalog

Los Angels Pierce College 1985–86 ; University of California, Davis 1986–87 ; University of California, Los Angels, 1986–87 ; California Polytechnic State University, San Luis Obispo 1986–87, Los Angels Trade Technical College 1986–87, University of California, Berkeley 1986–87

California State Department of Food and Agriculture, "California Agriculture 1984"

Los Angels Community College District, "Directory of Educational Programs and Cources 1985–86"

田島重雄『世界の農業教育』，筑波書房，1985年

三浦清一郎『比較生涯教育』，全日本社会教育連合会，1988年

内田・小牧編『アメリカのコミュニティ・カレッジ』，三省堂，1987年

石谷栄一「カリフォルニアで見た農業技能教育」(『専修大学北海道短期大学要紀』，14号，1981年)

(付記)

小論は，筆者が1986年9月1日から11月26日にかけて文部省派遣在外研究員（短期）としてアメリカ合衆国に出張した際の主としてカリフォルニア州滞在中の研究成果の一部である。在外研究にあたって訪問先の大学の教員の方々には大変お世話になったが，カリフォルニア州では，カリフォルニア大学デービス校のK. ウリウ教授，J. レイシング教授，E. ジョンストン教授，I. ロチン教授，石崎五郎博士，同バークレイ校J. ロンドン教授，ロスアンゼルス・コミュニティ・カレッジ学区事務局のJ. フジモト博士からは格別のご教示をいただいた。心からお礼を申し上げたい。